

堺市公報 第408号	令和8年4月10日発行
<b>堺市公報</b>	発行
	堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

	頁
<b>&lt;規則&gt;</b>	
○堺市長の倫理に関する条例施行規則の一部を改正する規則 【総務局行政部行政総務課】……………	2
<b>&lt;告示&gt;</b>	
○令和8年度の基礎賦課額の保険料率、後期高齢者支援金等賦課額の保険料率及び 子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率並びに介護納付金賦課被保険者に係 る介護納付金賦課額の保険料率について 【健康福祉局長寿社会部国民健康保険課】……………	3
<b>&lt;公告&gt;</b>	
○堺市立人権ふれあいセンターの臨時休館日について 【市民人権局ダイバーシティ推進部ダイバーシティ企画課】……………	4
○地域農業経営基盤強化促進計画の変更の案について 【産業振興局農政部農水産課】……………	4
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】……………	6
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】……………	6
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】……………	7
○堺市立自転車拠点施設の指定管理者の指定について 【建設局サイクルシティ推進部自転車環境整備課】……………	7
<b>&lt;上下水道局公告&gt;</b>	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について 【上下水道局総務部理財・会計課】……………	8
○令和8年度下水道事業受益者負担金賦課対象区域の決定について 【上下水道局下水道管路部下水道管理課】……………	9

＜教育委員会規則＞

○堺市教育委員会行政手続施行規則

【教育委員会事務局総務部総務課】…………… 10

＜監査委員公表＞

○監査結果に基づく措置通知書の公表

【監査委員事務局監査課】…………… 11

○監査結果に基づく措置通知書の公表

【監査委員事務局監査課】…………… 17

○監査結果に基づく措置通知書の公表

【監査委員事務局監査課】…………… 24

＜議会規則＞

○堺市議会議員の倫理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

【議会局政策総務課】…………… 31

規 則

堺市長の倫理に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和8年4月10日

堺市長 永 藤 英 機

堺市規則第43号

堺市長の倫理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

堺市長の倫理に関する条例施行規則（平成18年規則第102号）の一部を次のように改正する。

様式第2号中「供与」の次に「により取得した財産」を加え、「のもてなし」を「に受けたもてなし」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

堺市告示第133号

堺市国民健康保険条例（昭和34年条例第23号。以下「条例」という。）第11条第2項（条例第11条の5の5第2項、第11条の9第2項及び第11条の14第2項の規定において準用する場合を含む。）の規定に基づき、令和8年度の基礎賦課額の保険料率、後期高齢者支援金等賦課額の保険料率及び子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率並びに介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率を次のように決定したので告示する。

令和8年4月10日

堺市長 永 藤 英 機

基礎賦課額の保険料率	
所得割	1000分の95.0
被保険者均等割	34,990円
世帯別平等割	33,908円

後期高齢者支援金等賦課額の保険料率	
所得割	1000分の30.6
被保険者均等割	11,191円
世帯別平等割	10,845円

介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率	
所得割	1000分の26.0
被保険者均等割	18,682円

子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率	
所得割	1000分の2.8
被保険者均等割	1,742円
18歳以上被保険者均等割	99円

公 告

堺市公告第239号

堺市立人権ふれあいセンター条例（昭和49年条例第34号）第24条第1項第2号の規定に基づき、堺市立人権ふれあいセンターの令和8年度の臨時休館日を指定管理者が定めたので、同条第2項において準用する同条例第23条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和8年4月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 臨時休館日（休館対象施設）

- (1) 令和8年5月3日（日）（全館）
- (2) 令和8年10月1日（木）（舳松人権歴史館（人権資料・図書室含む。））

2 休館の理由

上記1(1)の日については、全館停電を伴う電気設備の法定点検のため  
 上記1(2)の日については、企画展展示替え・所蔵資料点検のため

堺市公告第240号

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第5項の規定に基づき、

地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）を変更するため、同条第7項の規定により、その案を次のとおり公告し、その関係図書を堺市産業振興局農政部農水産課において当該公告の日から2週間公衆の縦覧に供する。

なお、利害関係人は、縦覧期間満了の日までに、当該地域計画の案について、堺市に意見書を提出することができる。

令和8年4月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 変更する地域計画の名称

中区（陶器北圃場整備地区を除く）

東区

西区（太平寺農空間保全地域を除く）

南区（鉢ヶ峯地区圃場整備、長峰地区圃場整備及び別所地区を除く）

北区

美原区（菅生地区及び菅生新田地区を除く）

陶器北地区圃場整備

太平寺農空間保全地域

長峰地区圃場整備

鉢ヶ峯地区圃場整備

菅生地区

菅生新田地区

2 地域計画の変更の案

別紙のとおり

（「別紙」は、省略し、その内容を堺市ホームページ「地域計画について」

（<https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/nosui/oshirase/tiikikeikaku.html>）に掲載する。）

3 縦覧場所

堺市産業振興局農政部農水産課

所在地 堺市堺区南瓦町3番1号

連絡先 072-228-6971

4 縦覧期間

令和8年4月10日から同月24日まで  
(午前9時から午後5時30分まで)

~~~~~

堺市公告第241号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和8年4月10日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市西区鶴田町606番
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪府堺市西区津久野町2丁17番5号  
辻 建次郎

~~~~~

堺市公告第242号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和8年4月10日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市西区上216番1から216番12まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市西区上529番地  
株式会社セイコー住研  
代表取締役 田中 正典

~~~~~

堺市公告第243号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和8年4月10日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市南区片蔵52番15及び76番1の一部
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪府堺市南区片蔵54番地1  
櫻井 秀哉

~~~~~

堺市公告第244号

堺市立自転車拠点施設条例（令和7年条例第29号）附則第3項の規定に基づき、堺市立自転車拠点施設の指定管理者を指定したので、同条例附則第4項の規定により、次のとおり公告する。

令和8年4月10日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 指定管理者  
所在地 大阪市中央区南本町2-1-11 ジェイ・プライド堺筋本町ビル3階

名 称 大和川B A S E共同企業体

(代表構成員)

所在地 大阪市中央区南本町2-1-11 ジェイ・プライド堺筋本町ビル3階

名 称 株式会社A n d e c o

(他の構成員)

所在地 京都府京都市東山区下堀詰町246 テイブンビル2F

名 称 株式会社きゅうべえ

(他の構成員)

所在地 滋賀県守山市梅田町85番7号

名 称 株式会社C Y C L E H u b & P o r t

## 2 指定の期間

令和9年2月1日から令和19年3月31日まで

# 上下水道局公告

## 堺市上下水道局公告第42号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年4月10日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

## 1 落札に係る特定役務の名称及び数量

石津出島流送線下水管布設工事（7-1） 1式

- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地  
上下水道局総務部理財・会計課  
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
- 3 落札者を決定した日  
令和8年3月5日
- 4 落札者の氏名及び住所  
鴻池・南海辰村・鳳建設工事共同企業体  
代表構成員 株式会社鴻池組 大阪本店 取締役専務執行役員本店長 川口 昭則  
大阪府大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号  
他の構成員 南海辰村建設株式会社 代表取締役 浦地 紅陽  
大阪府大阪市浪速区難波中3丁目5番19号  
他の構成員 鳳工業株式会社 代表取締役社長 齊藤 伸一  
大阪府大阪市此花区伝法4丁目3番59号
- 5 落札金額  
¥3,822,390,000—（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日  
令和7年11月4日

~~~~~

堺市上下水道局公告第43号

堺市都市計画下水道事業受益者負担金条例（昭和63年条例第25号）第8条第1項の規定に基づき、令和8年度の下水道事業受益者負担金の賦課対象区域を定めたので、次のとおり公告する。

その関係図面は、公告の日より7日間、堺市上下水道局下水道管路部下水道管理課において一般の縦覧に供する。

令和8年4月10日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

三 宝 A 負 担 区 堺 区 戎島町5丁の一部

中 央 B 負 担 区 中 区 辻之及び福田の各一部

西 区 太平寺、山田3丁及び山田4丁の各一部

南 区 泉田中、大庭寺、片蔵、釜室、小代、檜尾、美木多上及  
び三木閉の各一部

美 原 第 7 負 担 区 美原区 今井、黒山、菅生及び平尾の各一部

西除川右岸第二負担区 美原区 阿弥の一部

## 教育委員会規則

堺市教育委員会行政手続施行規則を公布する。

令和8年4月10日

堺市教育委員会

教育長 関 百 合 子

堺市教育委員会規則第17号

### 堺市教育委員会行政手続施行規則

堺市教育委員会聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成14年教育委員会規則第4号）の全部を改正する。

堺市教育委員会における堺市行政手続条例（平成8年条例第17号。以下「条例」という。）の施行並びに行政手続法（平成5年法律第88号）及び条例の定めるところにより行う聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、市長事務部局の例による。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

## 監査委員公表

堺市監査委員公表第14号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和8年4月10日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 大   | 林 | 健 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 4023 号

令和8年3月19日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和7年12月22日付け監査委員報告第15号 堺区役所

令和7年12月22日付け監査委員報告第21号 堺市大仙公園日本庭園

令和7年12月22日付け監査委員報告第22号 堺市霊園及び堺市立霊堂

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和7年4月1日 ～ 令和7年12月22日                                                                                                                                                                                                                                                          |              |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 堺区役所                                                                                                                                                                                                                                                                           |              |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所管部課         |
| <p>5(1)<br/>                 公有財産(土地・建物)の管理について<br/>                 公有財産(土地・建物)の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 公有財産台帳の整備<br/>                 市有地の管理及び処分事務取扱要領では、地上、地下及び空中に構造物等が存する土地については、公有財産台帳の備考欄にその旨を記載し、かつ、その位置、形状等のわかる資料を添付するものとする規定されている。</p> <p>榎校区自治会集会所(土地)<br/>                 において、令和7年8月28日に実地調査を行ったところ、当該土地に高圧線が存在していた。高圧線の設置に関して、土地に地役権が設定され、登記簿に地役権の記載はあったが、公有財産台帳の備考欄に高圧線の設置に関する記載がなかった。</p> | <p>当該土地については、平成6年に、前土地所有者が空中の特別高圧架空送電線の地役権を設定された後、平成9年に本市が寄贈を受けました。</p> <p>その際に公有財産台帳の備考欄に空中占用物の記載をすべきでしたが、御指摘のとおり、その旨の記載が漏れていました。</p> <p>対応としては、令和7年8月28日の実地調査後に関係書類から事実確認を行い、備考欄への記載と、その位置、形状等のわかる資料を添付しました。</p> <p>また、再発防止のため、毎年実施する公有財産現況確認のチェックリストに、占用物の確認欄を新たに設けました。</p> | <p>自治推進課</p> |

|                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| <p>5(4)<br/>現金等の管理について</p> <p>ア 現金出納簿の整理<br/>現金出納簿の整理について、以下のものがあった。</p> <p>(ア) 介護保険料過誤納還付金について、令和7年5月1日に預金を引き出していたにもかかわらず、現金出納簿に記載がなかった。</p> | <p>今後は、年に1度現況確認をする際に、今回改めたチェックリストを活用し、適正な財産管理を行います。</p> <p>介護保険料過誤納還付金については、変動の都度、現金出納員が現金及び通帳残高を現認しておりましたが、令和7年5月1日の預金引き出しについては、現金取扱担当が現金出納簿への記載を失念しておりました。</p> <p>今回、当該現金出納簿の写しを挙証書類として監査委員事務局へ提出した後の自己点検において、記載漏れに気づき、直ちに現金出納簿に記載し、決裁処理を行った上で、再提出しました。</p> <p>なお、再発防止策は次のとおりです。現金取扱担当が預金の受入れ・払出し時に現金出納簿へ記載を失念しないように、現金を保管する金庫に啓発表示しました。また、現金取扱担当は銀行発行帳票に現金出納簿を添付して所属長まで供覧することとします。さらに、上記の注意喚起等をまとめた預金受入れ・払出し事</p> | <p>堺保健福祉総合センター<br/>地域福祉課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|

|                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| <p>(イ) 第1号被保険者介護保険料（滞納繰越分）の現金出納簿について、受入れ及び払出し時に現金出納員の押印がないものがあった。</p> | <p>務取扱課内マニュアルを策定し、同マニュアルを現金出納簿に貼付し備忘対策としました。</p> <p>現金出納の運用については、徴収員が帰庁後、徴収員と現金取扱担当で徴収金額及び領収証書（控）の確認を行い、その後、現金出納員が現金確認及び現金出納簿への押印を行います。また、翌営業日に、現金取扱担当が金融機関への払出しを行った後、金融機関が押印した領収証を現金出納員が確認し、現金出納簿へ押印するという流れになっています。</p> <p>押印の無かった箇所については、前述の確認作業は行いましたが、収入費目が複数あったため現金出納簿の複数箇所に押印をする必要があり、その一部が漏れてしまいました。御指摘を受け、直ちに当該箇所に現金出納員が押印しました。</p> <p>再発防止策として、簿冊に、決裁終了後に現金取扱員は必ず押印の確認を行う旨の注意書きを掲出しました。</p> <p>今後は、現金出納簿の全ての箇所への押印を確実にを行います。</p> | <p>堺保健福祉総合センター<br/>地域福祉課</p> |
| <p>イ 切手等受払簿の整理<br/>令和7年8月29日に実地調査を行ったところ、切手等受払</p>                    | <p>はがきの払出しを受ける者が、切手等受払簿に記帳し、物</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>堺保健福祉総合センター</p>           |

|                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |               |
|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| <p>簿において、8月中にはがきの受払いがあったにもかかわらず、摘要、受入れ数、払出し数及び残数の記載がなく、使用者、係員及び物品取扱員の押印又は自署もなかった。</p> | <p>品取扱員の確認を受けるべきところ、物品取扱員から口頭で了承を得たものの、記帳を失念したことが原因です。</p> <p>御指摘を受け、実地調査の当日中に記帳し確認欄に押印しました。また、物品取扱員が対応できない際に払出しが必要となった場合に備え、堺市会計規則第101条第2項の規定に基づき、令和7年9月5日付けで物品取扱員に代わって払出しを行う職員2名を指定しました。</p> <p>なお、再発防止のため、今後、払出しの都度、切手等受払簿に記帳し、物品取扱員又はその代行職員が確認を徹底するよう、所属長から課内職員全員に指導しました。また、受入れ(戻入れ)時の確認は、物品取扱員が行う必要があるため、速やかに記帳し確認を受けるよう指導しています。</p> <p>今後は、毎年度の代行職員の指定時には、これらの対応を改めて課内で周知し、適切な事務処理に努めます。</p> | <p>子育て支援課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|



堺市監査委員公表第15号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和8年4月10日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 大   | 林 | 健 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行総第4023号

令和8年3月19日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和7年12月22日付け監査委員報告第15号 堺区役所

令和7年12月22日付け監査委員報告第21号 堺市大仙公園日本庭園

令和7年12月22日付け監査委員報告第22号 堺市霊園及び堺市立霊堂

監査結果に基づく措置通知書

|                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                          | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市大仙公園日本庭園)                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                         | 令和7年8月1日 ～ 令和7年12月22日                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                      | 建設局 公園緑地部 大仙公園事務所<br>指定管理者：大仙公園日本庭園管理グループ                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                      | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所管部課等 |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に収支状況、利用料金の収入状況、自主事業の実施・収支状況を記載することとされているが、以下の誤りがあった。</p> <p>ア 利用料金の収入状況において、事業報告書で年間入園券の収入金額を報告しているが、四半期ごとに市に提出している定期報告書で報告している金額と異なっているものがあった。</p> <p>また、年間入園券の発行枚数及び利用料金等収入を誤って記載していた。</p> | <p>年間入園券の収入金額の誤りについては、表計算ファイルの数式設定の誤りが原因でした。それにより、年間入園券の収入金額から算出した年間入園券の発行枚数も誤って記載してしまいました。</p> <p>また、利用料金等収入の記載誤りについては、収支報告書の金額を正しく転記できていなかったことが原因でした。</p> <p>御指摘を受け、直ちに表計算ファイルの数式設定を修正した後、令和6年度事業報告書を修正し、令和7年10月27日に市に提出しました。</p> <p>今後は、年間入園券の引換券及び発行台帳、会計帳簿及び補助簿を基に照合を実施し、併せて表計算ファイルの数値の検算を行い、記載内容に齟齬がないことを業務責任者及び事務</p> | 指定管理者 |

|                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>イ 収支報告書において、施設内に設置している自動販売機に係る電気代を自主事業の費用として計上すべきところ、指定管理業務の費用として計上しているものがあった。</p> | <p>責任者が確認します。</p> <p>御指摘を受け、指定管理者による表計算ファイルの数式設定の修正を確認した上で、令和6年度事業報告書の修正を指示し、令和7年10月27日に受領しました。</p> <p>今後は、指定管理者から提出される定期報告書と事業報告書の数値等の整合性を確認します。</p> <p>電気代は指定管理業務の口座から一括して支払っており、後日、自主事業に係る電気代を自主事業の口座から指定管理業務の口座へ振替精算していましたが、自主事業に係る電気代の数値を読み違えたため、振込額に相違が生じたものです。</p> <p>御指摘を受け、令和6年度事業報告書を修正し、令和7年10月27日に市に提出しました。</p> <p>今後は、振込の前後2回にわたり、業務責任者及び事務責任者が相互に金額照合を行うことを徹底します。</p> <p>御指摘を受け、令和6年度事業報告書の修正を指示し、令和7年10月27日に受領しました。</p> <p>指定管理者に対して、今後は振込の際、振込額及び支出内容のダブルチェックを行い、事務処理を強化するよう指導しました。</p> | <p>大仙公園事務所</p> <p>指定管理者</p> <p>大仙公園事務所</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>[指定管理者が購入した備品等の取扱いについて（意見）]</p> <p>基本協定書において、指定管理者は、任意に購入した備品等（Ⅱ種）について帳簿等により明確に整理するものとされている。</p> <p>しかし、指定管理者が保有する備品のうち一部は備品一覧により整理されていたものの、ノートパソコン（約23万円）等について備品一覧に記載していないものがあった。一方で、備品一覧には比較的低額な物品が記載されている例も見受けられ、統一的な取扱いがなされていない状況であった。</p> <p>備品の管理に関する取扱いについて、基準の整備等により明確に整理し、適切に管理されたい。</p> | <p>書を提出するよう指示し、令和7年10月27日にウェブサイト等制作業務、ウェブサイト管理業務及び一般廃棄物収集運搬業務の第三者への一部業務委託承認申請書を受領し、令和7年10月28日に承認しました。</p> <p>今後は、指定管理者に対し、基本協定書の内容を改めて周知した上で、業務委託に関する事前確認を行い、同様の事案が再発しないよう努めます。</p> <p>当指定管理業務の備品の管理に当たっては、利用者への提供・使用を主目的とするものを備品等（Ⅱ種）として整理していましたが、事務用備品であるノートパソコン等については、対象外として取り扱うなど、備品管理の目的が曖昧な状況となっていました。</p> <p>御意見を受け、市の備品管理手続に準じて整理を行いました。また、備品等（Ⅱ種）の一覧表を修正し、令和7年10月27日に市に提出しました。</p> <p>今後は、物品を購入する際には、今回整理した方法に基づいて、備品の管理を行うように徹底します。</p> <p>御意見を受け、指定管理者に対し、基準の整理及び備品等（Ⅱ種）の一覧表の修正を指示し、令和7年10月27日に修正</p> | <p>指定管理者</p> <p>大仙公園事務所</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|

|  |                                                                               |  |
|--|-------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>した備品等（Ⅱ種）の一覧表を受領しました。</p> <p>今後は、指定管理者が整理した取扱内容に基づき、適切な運用を徹底するよう指導します。</p> |  |
|--|-------------------------------------------------------------------------------|--|



堺市監査委員公表第16号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和8年4月10日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 大   | 林 | 健 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 4023 号

令和8年3月19日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和7年12月22日付け監査委員報告第15号 堺区役所

令和7年12月22日付け監査委員報告第21号 堺市大仙公園日本庭園

令和7年12月22日付け監査委員報告第22号 堺市霊園及び堺市立霊堂

監査結果に基づく措置通知書

|                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市霊園及び堺市立霊堂)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和7年8月1日～令和7年12月22日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                              |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                               | 建設局 公園緑地部 泉ヶ丘公園事務所<br>指定管理者：株式会社オフィス SKG                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                              |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管部課等                        |
| <p>2 協定書について</p> <p>(1) 令和6年3月に締結した協定の仕様書において、堺市霊園の総面積は489,000㎡と記載されており、そのうち約15,000㎡の道路部分について、指定管理者が植栽帯及び植栽樹の維持管理を行うこととなっていた。</p> <p>しかし、令和7年度から市が植栽帯及び植栽樹の維持管理業務を担うこととなり、当該区域は指定管理業務の対象から除外されたにもかかわらず、市は指定管理者に対して口頭での報告にとどまり、書面による変更手続を行っていなかった。また、指定管理料の精査を含めた契約条件の見直しも実施していなかった。</p> | <p>令和7年度から当該植栽帯及び植栽樹の維持管理業務が、指定管理業務の対象から除外になると市から口頭説明を受けていましたが、書面で記録を残していませんでした。</p> <p>御指摘を受け、今後は市と協議を行った際は、書面で記録を残すよう徹底します。</p> <p>当時は指定管理者に口頭でのみ伝えており、書面で記録は残していませんでした。また、書面での変更手続が必要であることを認識していませんでした。</p> <p>御指摘を受け、令和8年1月28日付けで基本協定書及び年度協定書において、当該区域から除外した業務についての記載等を修正し、指定管理料から除外した業務に係る費用を減額しました。</p> <p>今後は、基本協定書の内容について再度確認を行い、十分に把握した上で、必要な変更手続は書面で確実にを行うよう徹底し、再発を防止します。</p> | <p>指定管理者</p> <p>泉ヶ丘公園事務所</p> |

|                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は事業報告書に収支状況を記載することとされている。</p> <p>しかし、自主事業として設置している自動販売機に係る電気代について、子メーターの計量値の転記誤りにより、指定管理業務の費用が過大に計上されていた。</p> <p>[事業報告書の収支状況について（意見）]</p> | <p>自動販売機に係る電気代の計算に際しては、付設の電気メーターに表示されている電気使用料の数値を用いて案分計算を行っていますが、使用料の転記を誤ったことにより、自主事業収支報告におけるその他経費の金額と収支状況報告書における光熱水費の金額に誤りが生じました。</p> <p>御指摘を受け、修正後の令和6年度収支報告書及び令和6年度自主事業収支報告書を令和7年9月16日に市に提出しました。</p> <p>今後は、現地担当者が電気メーターの数値を計測し、写真を添付した資料を作成して本社へ送付します。その後、本社の経理担当者がその資料を根拠として、指定管理業務と自主事業の案分計算を行い、正確な光熱水費を算出します。</p> <p>御指摘を受け、令和7年9月16日に指定管理者から修正後の令和6年度収支報告書及び令和6年度自主事業収支報告書の提出を受けました。</p> <p>このことについて、同様の事案が発生しないよう指導します。</p> | <p>指定管理者</p> <p>泉ヶ丘公園事務所</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                         |                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| <p>基本協定書において、指定管理者は事業報告書に収支状況を記載することとされている。</p> <p>しかし、指定管理業務の収支状況において、収入・支出の総合計金額、収支差額及び予算額の記載がなく、収支状況及び予算額との比較を容易に行うことが困難であった。</p> <p>これらの情報は、指定管理業務における収支全体や運営の状況を把握するための重要な情報であること、また、事業報告書は公表され、市民等が参照することからも、これらの情報が事業報告書に記載されていることが望ましい。以上のことから、市及び指定管理者において協議し、収支状況に収入・支出の総合計金額、収支差額及び予算額を記載されたい。</p> | <p>市との間で事業報告書の収支報告書に記載する詳細についての協議ができていませんでした。</p> <p>御意見を受け、市と収支報告書の記載内容について協議し、令和7年9月16日に予算額との差額等を記載した令和6年度収支報告書を提出しました。</p> <p>指定管理者との間で事業報告書の収支報告書に記載する内容の協議ができていませんでした。</p> <p>御意見を受け、指定管理者と収支報告書に記載する内容を協議し、令和7年9月16日に修正後の令和6年度収支報告書の提出を受けました。</p> | <p>指定管理者</p> <p>泉ヶ丘公園事務所</p> |
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、市が特に承認する場合を除き、業務の一部を委託した第三者から更に再委任し、又は再請負をさせてはならないとされている。</p> <p>しかし、指定管理者は、自動扉の保守管理業務について、更なる再委託の承認申請を行っていないにもかかわらず、当該委託先から更なる再委託が行われていた。</p> <p>また、指定管理者が当該委託先と締結した契約書には、再委託を可能とする記載があった。</p>                                                                     | <p>第三者への業務委託を行った自動扉開閉装置保守管理業務について、自動扉の点検や調整作業など業務の一部を更に専門業者へ再委託を行い履行していましたが、事前に市に一部再委託承認申請書を提出することを失念していました。</p> <p>当該業務について、令和7年9月12日に市に一部再委託承認申請書を提出し、令和7年9月26日に承認を受けました。</p> <p>御指摘を受け、保守管理業務契約において、再委託を禁止する旨を定めた上で、再委託の事</p>                        | <p>指定管理者</p>                 |

|                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| <p>(2) 堺市会計規則において、市の物品取扱員は、備品票を備品に貼付しなければならず、貼付することが適当でない場合は、備品を識別できる措置を講じなければならないとされている。</p> <p>しかし、堺市霊園及び堺市立霊堂において、市から貸与された備品であるチェーンソー及び発電機について備品票が貼付されていなかった。</p> | <p>前承認がある場合にはこの限りでないことを明記した覚書を第三者委託業者と締結しました。</p> <p>今回のように第三者委託した業者から更に再委託を行う必要がある場合は、事前に市に申請することとします。</p> <p>御指摘を受け、当該業務について、市に再委託の申請が行われていなかったため、指定管理者に対して一部再委託承認申請書の提出と第三者委託した業務に再委託の必要がある場合は、市に事前の承認を求めるよう指導しました。その後、令和7年9月12日に指定管理者から一部再委託承認申請書の提出があり、令和7年9月26日に承認書を交付しました。</p> <p>今後は、指定管理者による委託業務が適正に行われるように確認及び指導を徹底します。</p> <p>チェーンソー及び発電機の備品票については、備品点検時に貼付を確認していたものの、その後に剥がれてしまいました。</p> <p>御指摘を受け、備品票の貼付について市と協議し、剥がれやすいものには備品本体に直接番号を記載することとしました。</p> <p>今後は、備品票の貼付状況を含め、年2回現物確認を行い、備品の適正管理を徹底します。</p> | <p>泉ヶ丘公園事務所</p> <p>指定管理者</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|

|  |                                                                                                                                                                                    |                 |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
|  | <p>チェーンソー及び発電機の備品票については、備品点検時に貼付を確認していたものの、その後に剥がれてしまいました。</p> <p>御指摘を受け、備品票が屋外作業使用時に剥がれる可能性を考慮し、備品本体に備品番号を直接記載しました。</p> <p>今後は、指定管理者と連携し、備品管理が適正に行われているか年2回現物確認を行い、再発防止に努めます。</p> | <p>泉ヶ丘公園事務所</p> |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|



## 議会規則

堺市議会議員の倫理に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和8年4月10日

堺市議会議長 西田 浩 延

堺市議会規則第2号

堺市議会議員の倫理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

堺市議会議員の倫理に関する条例施行規則（平成18年議会規則第2号）の一部を次のように改正する。

様式第2号中「供与」の次に「により取得した財産」を加え、「のもてなし」を「に受けたもてなし」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。